

テーマ：2009年年末賞与予測

発表日：2009年11月2日（月）

～09年年末賞与は前年比▲9.1%を予想～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL:03-5221-4525

(要旨)

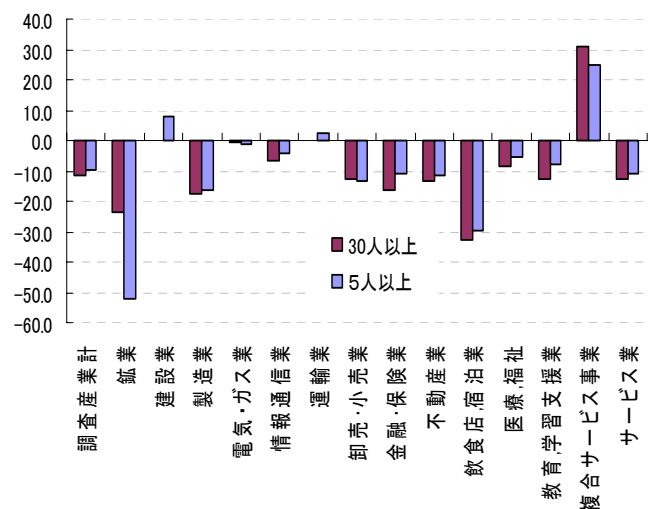
- 厚生労働省が11月2日に発表した「平成21年夏季賞与の結果」によると、夏季賞与の一人当たり支給額は36.3万円、前年比▲9.7%（事業所規模5人以上）となった。昨秋以降の急速な景気後退の影響により、夏のボーナスは統計開始以来最大の減少幅を記録した。
- この結果を踏まえて冬季賞与を展望すると、冬季賞与も同様に大幅な減少が続く可能性が高い。09年の冬季賞与の民間企業一人当たり支給額は前年比▲9.1%（支給額：38.6万円）を予想する。支給従業員数についても同▲3.1%とマイナスが予想され、民間企業の09年冬季賞与支給総額は同▲11.9%の14.3兆円となると考える。
- 公務員の一人当たり支給額は、前年比▲6.6%の63.2万円を予想する。新政権も8月の人事院勧告の完全実施を決定しており、支給月数は前年より0.15ヶ月分少ない2.2ヶ月分となる見込みだ。また、支給対象者数も、財政再建の観点から公務員数の削減圧力は依然強く、前年比▲3.5%と減少が続くと予想する。
- こうしたボーナスの減少により、家計の所得は大きく下押しされる。7-9月期の個人消費は雇用・所得環境の悪化や天候不順などの懸念材料にもかかわらず健闘したが、先行きは伸びが鈍化することが懸念される。ボーナスのほかにも、所定内給与の減少や雇用者数の減少など雇用・所得環境の悪化は継続すると考えられる。足元で個人消費を支えるエコポイント制度やエコカー減税などの経済対策効果も薄れてくるとわれ、先行きの個人消費には懸念材料が多い。

○2009年夏季賞与：前年比▲9.7%

厚生労働省が11月2日に発表した「平成21年夏季賞与の結果」によると、夏季賞与の一人当たり支給額は36.3万円、前年比▲9.7%（事業所規模5人以上）となった。一人当たり平均支給額を所定内給与で除した支給月数も、1.03ヶ月（前年差▲0.06ヶ月）と悪化している。昨秋以降の急速な景気後退の影響から、夏のボーナスは統計開始以来最大の減少幅を記録することとなった。

産業別の支給状況を見ると、製造業が前年比▲16.4%と大幅な減少となった。非製造業においても、鉱業（同▲52.0%）や飲食店・宿泊業（同▲29.7%）などを中心として、13業種のうち10業種で減少する結果となった（資料1）。

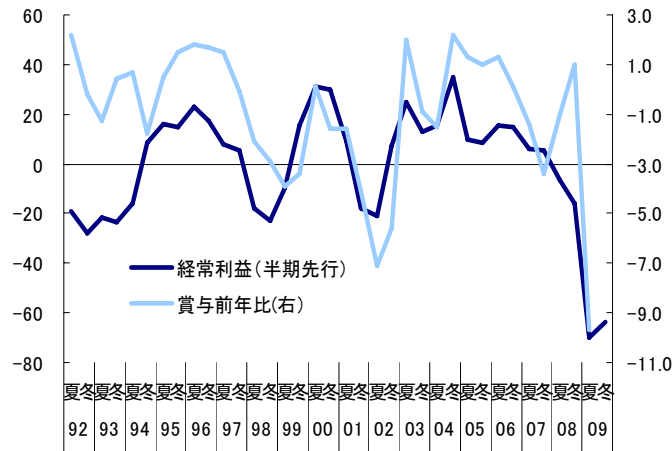
(資料1) 平成21年夏季賞与の業種別内訳（前年比、%）



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○2009 年年末賞与予測：民間企業の一人当たり支給額は前年比▲9.1%

(資料 2) 経常利益と賞与の推移 (前年比、%)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「短観」

冬季賞与も夏季賞与同様に大幅な減少が続く可能性が高い。①多くの企業はボーナス支給額を同年単位で決定していること、②経常利益の減少や所定内給与の悪化などが主な理由である(資料 2)。

09 年の冬季賞与の民間企業一人当たり支給額は前年比▲9.1% (支給額：38.6 万円) を予想する。支給従業員数についても同▲3.1%とマイナスが見込まれ、民間企業の 09 年冬季賞与支給総額は前年比▲11.9%の 14.3 兆円 (08 年：16.3 兆円) となると考える(資料 3)。

(資料 3) 2009 年冬季賞与予測

	民間企業		公務員		国家公務員		地方公務員	
	08年	09年	08年	09年	08年	09年	08年	09年
一人当たり支給額(円)	424,437	385,851	676,408	631,968	701,945	655,694	663,470	620,240
前年比(%)	1.0	-9.1	-0.8	-6.6	-0.5	-6.6	-1.0	-6.5
支給対象者数(万人)	3831	3712	88.0	84.9	29.6	28.1	58.4	56.8
前年比(%)	-0.1	-3.1	-2.2	-3.5	-1.3	-5.1	-2.6	-2.7
支給総額(10億円)	16,261	14,321						
前年比(%)	0.9	-11.9						

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「期末・勤勉手当」により当社作成

(注) 1. 民間企業は従業員規模 5 人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝賞与支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

4. 公務員は非現業の一般行政職（管理職を除く）ベース

5. 公務員の支給対象者数は国家公務員は非現業の総数、地方公務員は福祉関係を除く一般行政部門の総数

6. 公務員の合計については支給対象者数でウェイト付けして算出

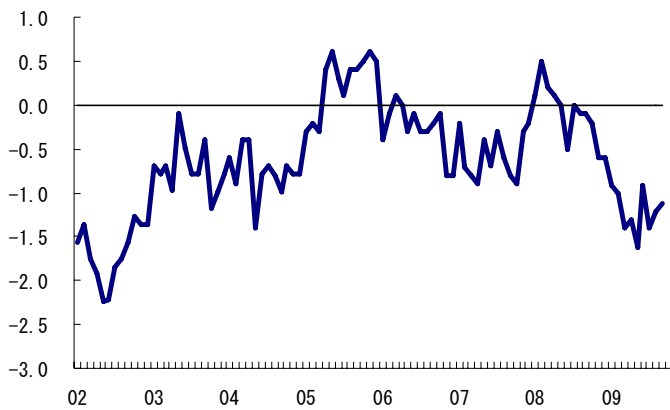
○一人当たり支給額は大幅マイナスが見込まれる

ボーナスの一人当たり支給額を決める要素は①一ヶ月当たりの所定内給与、②これに乗じる支給月数に大別される。

まず、賞与算定のベースとなる所定内給与の動向をみると、9 月は前年比▲1.1%と、マイナスでの推移が続いている(資料 4)。先行きについても、①労働需給が緩和傾向にあること、②企業収益の水準が極めて低いことなどを背景に、減少傾向が続くと予想される。

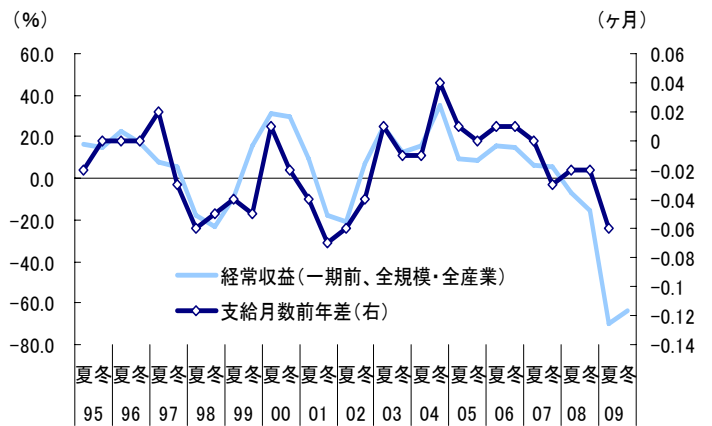
所定内給与に乗じる支給月数も、減少が見込まれる。過去の推移を見ると、支給月数(前年差)は一半期前の経常収益(前年比)と相関が高い(資料 5)。日銀短観(9 月調査)によれば 09 年度上期の経常利益計画(全規模、全産業)は、前年比▲63.5%と大幅な減益が見込まれており、支給月数は夏季賞与同様に大幅な減少となりそうだ。冬季賞与の支給月数は前年(1.15 ヶ月)より 0.06 ヶ月少ない、1.09 ヶ月を予想する。

(資料4) 所定内給与の推移 (前年比、%)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(資料5) 経常収益と支給月数の推移



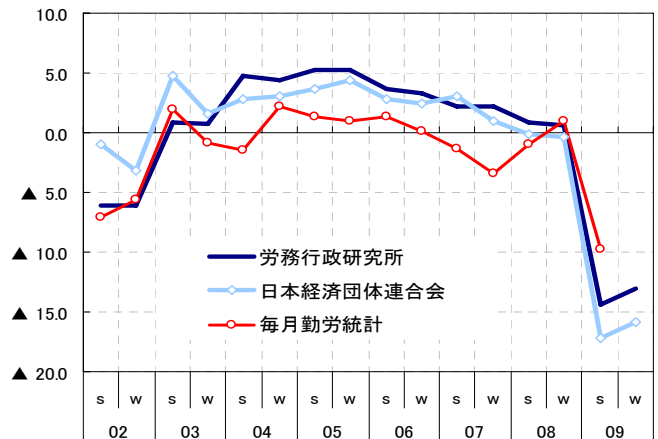
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

以上より、09年の冬季賞与の民間企業一人当たり支給額は前年比▲9.1% (支給額：38.6万円) を予想する。

他の調査を見ても、日本経済団体連合会の「2009年年末賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況 (第1回集計結果)」においては、冬のボーナスは前年比▲15.9%となっており、労務行政研究所の「東証第1部上場企業の2009年年末賞与・一時金 (ボーナス) の妥結水準調査」においても同▲13.1%と、共に大幅な減少となっている (資料6)。両調査は毎月勤労統計とは調査対象が異なるが、年末賞与の大幅な減少を示唆する結果といえるだろう。

(資料6) 各種調査における賞与の推移

(前年比、%)



(出所) 厚生労働省、日本経済団体連合会、労務行政研究所

(注) 日本経済団体連合会の数字は09年冬が第1回集計結果、それ以外は最終集計結果。

○支給従業員数は前年比▲3.1%を予想

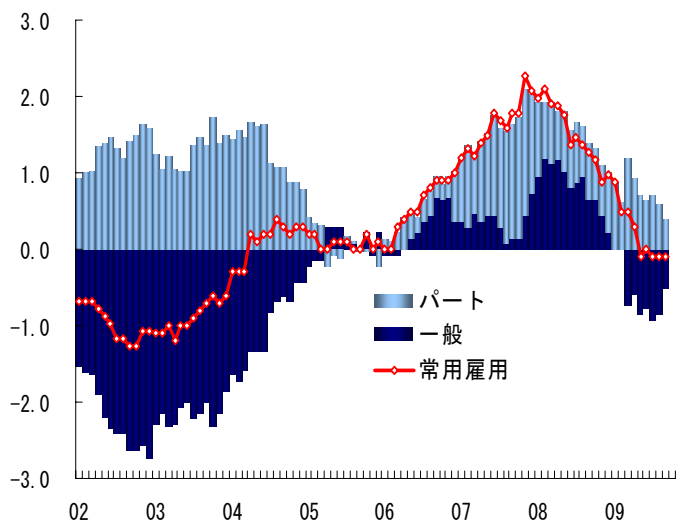
支給従業員数についても、減少が見込まれる。支給従業員数に影響を与える要因は、①常用雇用者数、②支給労働者割合に整理できる。

まず、常用雇用者数についてみると、9月は前年比▲0.1%と悪化が続いている (資料7)。先行きも、厳しい収益環境が続くなか企業の雇用過剰感は強く、雇用調整は続くと思われる。

支給労働者割合についても、悪化が見込まれる。①賞与が一般的に支給されないパート労働者の割合の上昇が続いていることや (資料7)、②景況感悪化の目立つ中小企業を中心として賞与支給を見送る企業も増加する可能性があることが主な理由である。支給労働者割合の前年差に注目すると、夏と冬は概ね一致した動きとなっている (資料8)。今夏の結果から予想すると、今冬の支給労働者割合は前年より▲2.5%pt低い82.9%となると思われる。以上の結果、支給従業員数は前年比▲3.1%と09年夏同様に大幅なマイナスが続くと予想する。

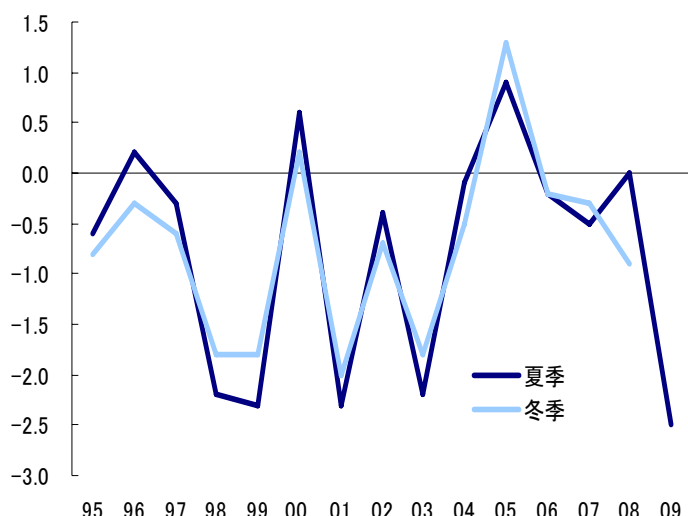
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(資料7) 常用雇用者数(全産業、前年比、%)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(資料8) 支給労働者割合(調査産業計、前年差、%pt)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○公務員の一人当たり支給額は前年比▲6.6%

公務員の一人当たり支給額は、前年比▲6.6%の63.2万円を予想する。民間企業において給与が大幅に削減されていることを反映し、09年度の人事院勧告では、月例給が▲0.22%の引き下げ、賞与の年間支給月数が0.35ヶ月分の引き下げとなった。新政権も人事院勧告の完全実施を決定している。この賞与の引き下げ分0.35ヶ月のうち0.2ヶ月は既に夏季賞与で削減されており、年末賞与の支給月数は昨年に比べ0.15ヶ月分少ない2.2ヶ月分となる。(資料9)

(資料9) 公務員ボーナスの支給月数

公務員のボーナス	6月期	12月期	年度計
2006年度	2.125	2.325	4.45
2007年度	2.125	2.375	4.50
2008年度	2.150	2.350	4.50
2009年度	1.950	2.200	4.15

(出所) 人事院「人事院勧告」

○先行きの個人消費には懸念材料が多い

以上の通り、今冬のボーナスは民間、公務員共に大幅な減少が見込まれている。こうしたボーナスの減少により、家計の所得は大きく下押しされる。7-9月期の個人消費は雇用・所得環境の悪化や天候不順などの懸念材料にもかかわらず健闘したが、先行きは伸びが鈍化することが懸念されよう。物価の下落が続いていることが実質所得の下支え要因ではあるが、冬のボーナス減少によってそのプラス効果は打ち消されてしまう可能性が高い。ボーナスのほかにも、所定内給与の減少や雇用者数の減少など雇用・所得環境の悪化が続くと考えられる。この様な雇用・所得環境の悪化に加え、足元で個人消費を支えるエコポイント制度やエコカー減税などの対策効果も今後は影響が薄れてくると予想され、先行きの個人消費には懸念材料が多い。